令和６年　 月　　日

宮崎県知事　河野　俊嗣　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  |  |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| （法人にあっては名称及びその代表者職氏名） |

誓　約　書

私は、令和６年度景観づくり人材育成イベント・セミナー開催事業業務委託に係る企画提案競技の参加に当たり、下記の参加要件を全て満たしていることを誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックをいれてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| [ ]  | (１)　法人格を有する団体であること。 |
| [ ]  | (２)　宗教活動や政治活動を主たる活動の目的としていないこと。 |
| [ ]  | (３)　宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第２条第１号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第４号に規定する暴力団関係者でないこと。 |
| [ ]  | (４)　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に該当しない者であること。 |
| [ ]  | (５)　県が発注する業務、事業において、入札参加資格停止又は指名停止の措置を受けていないこと。 |
| [ ]  | (６)　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていないこと。 |
| [ ]  | (７)　県税に未納がないこと。 |
| [ ]  | (８)　地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の４及び各市町村の条例の規定により個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。 |
| [ ]  | (９)　受託業務に関するノウハウを有し、かつ当該受託業務を円滑に遂行するための必要な経営基盤を有していること。 |
| [ ]  | (10)　その他、県との協議に真摯に対応し、事務処理を遅漏なく処理できること。 |